

# 平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム課  
 担当名: 住基ネット・電子申請担当  
 内線: 2294 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	申請届出手続電子化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手続電子化推進事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	戦略項目		050201 ITを活用した県民生活の利便性の向上			
				分野施策					
1 事業概要 電子県庁を実現するために不可欠な電子申請システム(電子申請共同システム)を運用する。  (1) 電子申請共同システム 9,797千円				5 事業説明 (1) 事業内容 電子申請システムを運営することにより、県民の利便性の向上を図り、併せて行政運営の簡素化及び効率化を図る。  (2) 事業計画 24年度: 電子申請共同システム運用・電子化対象手続拡大、簡易電子申請システム廃止 25年度: 電子申請共同システム運用・電子化対象手続拡大  (3) 事業効果 県、県警及び共同利用市町村の電子申請件数の平成23年度年間合計件数は、152,330件であった。平成22年度に、県と市町村の電子申請共同システムをASPサービスに更改したこと及び利用促進を行ったことにより、前年同月比で136.2%と大きく伸び、県民生活の利便性が向上している。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを借りて県民にサービスを提供するASP方式を採用したことにより、経費を削減でき、効率的なシステム運用を行っている。また、職員が手続を委託せずに電子化できる機能や、イベントの申込みやアンケート調査にも簡単に利用できる機能を追加し、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。  (5) 前年度からの主な変更点 簡易電子申請システムの契約が前年度で終了し、運用経費が減少した。また、前年度に構築した電子申請共同システムの研修環境を維持・管理し、より多くの県・市町村職員に研修を行うことにより、電子申請共同システムの利活用を促進し、さらなる県民の利便性の向上を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円				(6) 補正予算の概要 ア 電子申請共同システム: 連携機能の改修を必要とする電子申請手続がなかったことなどに伴う減額					
予算額				財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	9,797						9,797	22,994	
現計額	32,791						32,791		